

高齢者見守り活動推進に向けた地域力可視化の取り組み

- 地域住民向けアンケートの実施と内容分析より -

Visualization of the Community to Launch Neighborhood Monitoring of the Elderly: Contents Analysis of the Questionnaire for the Local Residents

いとうあやか むらいゆういち
伊藤綾香, 村井祐一

〈要 旨〉

一人暮らしの高齢者世帯が増加し、集合住宅などではその傾向が顕著だが、防災などの観点からも希薄化した地域のつながりを強化し、住民同士の交流を増やしていくことが非常に重要となる。また住民が安全・安心に暮らすための基盤となる高齢者見守り活動については、その推進に向けて地域の属性を把握することが必須である。そのため本研究では、川崎市麻生区の二地区で地域住民に向けた全戸配布アンケートを実施した。アンケート結果の内容分析から、スマートフォンやガラケーなどの携帯電話の所有率がある程度高いことや、地域のつながりが希薄化していると思われる都市部においても高齢者見守りを希望する住民が一定数いることが明らかとなった。また両地区ともに住民が地域コミュニティの強化が必要だと感じており、その推進基盤となりうる高齢者見守り活動へは大きな期待が寄せられていることや、ICTへの理解を深める機会を提供することの重要性も示唆された。今後はアンケートで可視化された知見を「地域力」として捉え、行政や地域包括支援センター、社会福祉協議会、大学などの諸アクターが緊密に連携して地域住民の安心で安全な生活(地域力の向上)をサポートしていくことが重要である。

〈キーワード〉

社会福祉, 高齢者, 見守り活動, アンケート, 地域力可視化

I. はじめに

1. 背景

近年、一人暮らしの高齢者世帯が増加し、特に高度経済成長期に建設された団地やマンション、アパートなどではその傾向が顕著である。核家族化の進行など家族的構造の変化に加え、価値観の多様化やセーフティネットなど社会制度の脆弱化、地域コミュニティの希薄化といったさまざまな要因から、高齢者の孤立に伴う生活課題は深刻になり、孤独死・孤立死などの増加が全国的にも大きな課題となっている¹⁾。

一方、1995年の阪神・淡路大震災、2011年の東日本大震災、2016年の熊本地震などの大規模災害をきっかけとして、数十年前に比べ防災に対する意識は全国的に高まってきている²⁾。災害時に高齢者の孤立を防止するためには、緊急時に慌てて対策をするのではなく、普段から地域住民同士のつながりを充実させ、日常生活における支えあいの活動を行うことが必要である。中でも、「部屋の電気がずっと点灯している」「普段見かける場所で最近見かけなくなった」などといった生活の異変に早期に気付き、時として命を守る仕組みとなる高齢者の地域見守り活動は、安心・安全な在宅生活を継続させ、地域のつながりづくりを推進する基盤となっている³⁾。

2. 高齢者見守り活動のアクターとしての自治会

現代の日本社会において、公共性をめぐる言説は変容してきているとの指摘がある⁴⁾。かつて公共性といえば、公共政策や公共事業という言葉に顕著に現われるように、国家すなわち公権力によって独占されてきた領域であったが、ここ数十年あまり、地域住民との協働(パートナーシップ)すなわち市民参加という概念が定着してきたことで、社会における公共性概念に変化の兆しが見えてきた⁵⁾。市民参加による「協働」の基本的な考え方は、まちづくりや福祉などの基本計画(マスタープラン)を策定する際、住民と行政が共に協力しながら計画案を練り上げるという共同作業に他ならず、現在では日本全国に存在する地域コミュニティとしての「自治会」が主にその役割を担っていると言える。

自治会が存続している論拠は、次の3点から考察が可能である。第1に、先に述べたように市民社会の公共性と連関していること、第2に、「生活する」ということと密接な関係性を有すること、そして第3に、自治会は歴史的に官製の制度ではないことである。そして特筆すべきは、第2の特徴のとおり「地域住民の生活そのものと連関がある」ため、自治会が時代や人々の要請の変化に応じて柔軟に対応できる流動性と可変性を備えている点である⁶⁾。高齢者見守り活動が「生活の異変に気付き、必要に応じて支援可能な機関につなぐ」という性格を持つものである以上、住民と行政との協働における住民側アクターとしての「自治会」は、そのまま高齢者見守りの活動主体としても機能しうる。

II. 本研究の概要

1. ICTを利用した見守り活動

地域に暮らす高齢者の無事を日常的に確認したり、異変を察知したりする高齢者見守り活動は、かつては近隣の住民同士が日々の交流を通じて自然に行っていた、地域コミュニティの機能のひとつであった⁷⁾。しかし、都市化の進行に伴い多くの地域で近隣住民との日常のつながりが希薄になる中、行政による主導や企業の社会貢献(CSR)の一環として、独居高齢者の見守りにICTを活用する動きが1970年代から広がってきた⁸⁾。

高齢化が進む地域での住民同士のつながりの再構築、地域コミュニティの維持・強化という点でも、地域見守り活動は注目すべき取り組みである。活動の方法には「ゆるやかな見守り」から「担当制の見守り」、さらには「専門職による見守り」など様々な方法があるが、見守りを要する地域内の複数の高齢者(見守り対象者)を複数の近隣住民(見守り活動者)が見守る「担当制の見守り」を行う場合は、日々の見守り結果をどのように報告し関係者間で情報を共有するかが課題となる。本来、このような情報共有にはICTの活用が有効と考えられるが、そもそも家族や親戚でなく生活圏を同じくする近隣住民に見守られることが高齢者に受容されるのか、またこういった取り組みでは見守り活動者も往々にして高齢化している場合が多く、活動者が実際にICTを効果的に活用できるのかといった懸念もある。

2. 本研究の目的

本質的に重要なのは、高齢者見守り活動の開始ありきで考えるのではなく、活動をきっかけとして住民同士の交流が深まり、地域コミュニティが強化されることで、日常時・災害時を問わず助け合える、地域の「人と人がつながる文化」を創り出すことである。そのためにはそういった取り組みを行うにあたりどのような課題が存在しうるかを含めた包括的な議論が必要となる。

そのうえで本研究の目的は、地域に居住する住民がどのような属性を持ち、日常生活でどのような問題や困りごとを抱えているか、また見守りに資する地域活動への認知度がどれくらいあるかといった情報を把握することで、高齢者見守り活動を推進するための地域力の可視化につなげることである。それと同時に、住民によるICT端末(スマートフォンやガラケーなどの携帯電話)の利用状況も調査し、ICTを活用した見守り活動が地域で受け入れられる素地があるのかも検証する。目的を達成するため、地域住民向けに大規模な全戸配布アンケート調査を行うこととした。

Ⅲ. 地域住民向けアンケート調査

1. 調査の概要

本調査は、神奈川県川崎市麻生区の二地区(A地区およびB地区)に居住し、当該地区の自治会に加入する地域住民に向けて実施した。どちらの地区においても、自治会内で高齢者見守り活動を推進するための会議体がすでに立ち上がっており、その中で行われる月1回程度の会合(以下、定例会)でまずは地域住民の属性を知ることが活動の円滑化に有効で、かつ住民同士のつながりの強化や地域力の可視化に寄与すると認識されたためである。川崎市麻生区は全国の市区町村別の平均寿命が男女とも非常に長く(2015年度の厚生労働省発表によると男性は全国2位、女性は全国4位)、A地区、B地区の両方で高齢化が進んでいる(9)。こういった背景を踏まえ、高齢者見守り活動そのものへの認知度を包括的に把握するため、自治会に加入する全ての世帯へアンケート調査を行うこととした。自治会の組織構成や役員同士の意思決定方法などには地区によって違いがあり、筆者を含むプロジェクトメンバーが両地区の定例会にオブザーバーとして参加しているが、アンケート調査の実施設計(配布・回収手法、期間、調査用紙の配布形態など)は全て自治会が主体的に決定した。また、アンケートの設問作成は自治会の意向を尊重しつつ、田園調布学園大学のプロジェクトメンバーがサポートした。どちらの地区も、今後実際に見守られたいという希望を持つ住民がいた場合、任意で個人情報の記入を依頼する用紙をアンケートの最後に封入した。調査の概要は表1の通りである。

表1. アンケート調査の概要

	A地区	B地区
用紙の形態	自治会役員作成「アンケート協力のお願い」を封筒表面に印刷、封筒内に調査用紙および見守り希望者に向けた個人情報取得用紙を封入	自治会役員作成「アンケート協力のお願い」を封筒表面にクリップ留め、封筒内に調査用紙および見守り希望者に向けた個人情報取得用紙を封入
配布方法	自治会役員から班長に配布後、各班の世帯に手渡しあるいはポスト投函	自治会役員から班長に配布後、各班の世帯に手渡しあるいはポスト投函
回収方法	期日内に班長が各班の世帯分をまとめて回収後、自治会役員に手渡し	期日内に班長が各班の世帯分を回収か、自治会役員に直接手渡し
配布開始	2019年1月1日	2018年12月5日
回収締切	2019年1月20日	2018年12月31日
配布数	自治会に加入する全戸 281 世帯	自治会に加入する全戸 351 世帯
回収数	199 世帯(回収率 71%)	298 世帯(回収率 85%)

2. 倫理的配慮

本研究では、特定のフィールドに居住する地域住民を対象に、自由記述を含むアンケート調査を行うが、調査において①普段の活動場所や人間関係、他の地域住民との距離感などのプライバシーに関わる情報、また②対象者の住所・氏名などの個人情報を取得するため、以下の倫理的配慮を行った。

- ・取得した個人情報は、田園調布学園大学の定める研究倫理規程に基づき適切に管理する(同意撤回書を含む研究倫理審査申請書の提出、パスワードをかけたハードディスクでの保存)。
- ・データの破棄について、調査対象者より要望があるか、筆者を含むプロジェクトメンバーが必要と判断した場合は、責任を持って復元不可能な形で破棄する。
- ・本調査は、田園調布学園大学研究倫理委員会の承認を得た(承認番号 18-006)。

3. A地区および自治会の特徴

A地区は1960年代前半に開発・竣工され、1968年に大手不動産企業により分譲募集が開始された。販売時のパンフレット等には「一戸建て独立住宅地専用」と記され、アパート等の集合住宅、店舗、三階建て建築を禁止する旨の記載があったこともあり、現在でも戸建住宅の割合が多い地区である。1970年代初めには自治会が発足し、規約の初版が作成された。280世帯ほどが自治会に加入しており、加入率は80%以上と非常に高い。当初の分譲予定と異なり、年数が経過するにつれて三階建て住宅やマンション、ガソリンスタンドなどの建設が行われた(建築基準法では「中高層住居地域」とされており、建設自体に法的な問題はない)ため、住民による反対運動や係争も起こったようである。1984年に自治会館が開設され、後に市に無償移管された。2000年代初めには地域の自発的なサークルやサロン活動を正式な自治会の事業と位置付け、自治会予算の充当を開始した。住民の高齢化に伴い活動を休止した所があるものの、現在でも地域住民のつながりを創出する場としていくつかのサロン活動が継続して行われている。

A地区では意思決定において従来的に自治会役員のイニシアチブが強く、各代の自治会長のリーダーシップのもとで地域に関する様々な調査が行われてきた経緯があり、いわゆる「調査慣れ」している地区とも言える。表2はA地区で行われたアンケート調査の設問項目である。

表2. A地区のアンケート項目

番号	設問内容
1~4	基本情報(性別、年齢、家族構成、同居人数、同居家族の属性、居住年数)
5	スマートフォン・その他携帯電話の利用状況
6	A地区についての困りごとや不満
7	近所付き合いの有無

8	困った時の相談先
9	今後の暮らしについての不安
10	A地区に望む取り組み
11	今後もA地区に住み続けたいか
12	知っている地域の見守り活動
13	近所に見守りが必要な方がいるかどうか
14	近所に見守りが必要な方がいる場合、その人数
15	近所に見守りが必要な方がいる場合、その人の状態
16	見守り活動を行うにあたって心配な点
17	身近に支援拒否者がいるか
18	今後、見守り活動を含む地域活動にどう関わりたいか
19	見守り活動推進に向けた意見・要望(自由記述)
20	A地区を安心して暮らせる地域にするために何が必要だと思うか(自由記述)

4. B地区および自治会の特徴

B地区は1970年代前半に宅地開発が始まり、何工期かに分けて分譲された地区である。南北に公園があり、地区内には小学校や特別養護老人ホームを始め、地域の交流拠点となる活動スペースが複数存在している。1980年代初頭には自治会が発足、350世帯ほどが加入しており、A地区同様80%以上の高い加入率となっている(全世帯を430世帯として計算)。自治会の組織構成は固定だが、自治会長や各役員は毎年輪番制で班長とは別に選出されているため、役員や班長のモチベーションによって活動が活性化したり、逆に鈍化したりする構造的な課題を抱えている。

リーダーシップ型のスピーディな意思決定を行うA地区に対して、B地区は自治会役員や民生委員、見守り活動推進の会議体に参加している地域のキーマンを含め、様々なアクターが定例会でコンセンサスを取り、柔軟に意思決定していくスタイルを取っている。また、分譲が開始されてから数十年近く経つが地区全体での大規模な地域調査は行われておらず(前述の「輪番制により組織継続性が担保されない」ことが影響している)、地域の特徴が把握できていないことに対する問題意識が自治会役員の間で共有されている。すなわち、自分たちが住んでいる地域の状況を知りたいというモチベーションもその分大きいと考えられ、今回の全戸アンケートに対する期待が感じられる。表3はB地区で行われたアンケート調査の設問項目である。

表 3. B地区のアンケート項目

番号	設問内容
1~4	基本情報(性別, 年齢, 家族構成, 同居人数, 同居家族の属性, 居住年数)
5	スマートフォン・その他携帯電話の利用状況
6	生活環境についての困りごとや不安
7	医療・福祉についての困りごとや不安
8	教育・趣味についての困りごとや不安
9	地区の活動についての困りごとや不満
10	近所付き合いの有無
11	今後の近所付き合いについて
12	困った時の相談先
13	今後の暮らしについての不安
14	B地区に望む取り組み
15	今後, 地域活動にどう関わりたいか
16	今後もB地区に住み続けたいか
17	知っている地域の見守り活動
18	知っている地域活動
19	近所に見守りが必要な方がいるかどうか
20	近所に見守りが必要な方がいる場合, その人数
21	近所に見守りが必要な方がいる場合, その人の状態
22	見守り活動を行うにあたって心配な点
23	身近に支援拒否者がいるか
24	見守り活動推進に向けた意見・要望(自由記述)
25	B地区を安心して暮らせる地域にするために何が必要だと思うか(自由記述)

Ⅳ. アンケート結果の分析

1. A地区の結果分析

(1) 地域住民の属性と価値観

設問 1~4 で得られた基本情報によると, A地区の住民は一人暮らし世帯が少なく, 夫婦のみや二世帯の世帯が最も多くなっているため, 良い意味で家族間での見守りが可能である。しかし同居人数は二人暮らしが多く, 親ひとり子ひとりという組み合わせが考えられ, 80代以上の高齢者が日中独居となっている可能性もある。また多くの住民が同時期に土地分譲して入居した経緯のあるA地区では, 住民同士で対等な関係を築きやすく, 意識の統一もしやすいことが地域の強みとな

りうる(過去に複数の地域調査がスムーズに行われてきた実績とも合致する)。

多くの住民が近所付き合いできる人間関係や困りごとの相談先を持っている(設問 7, 8)が, 地域に対する要望では, より普段から知り合える機会を必要とし, いわゆる「向こう三軒両隣」の小さいコミュニティを作っていきたいと考えている(設問 10, 18)ことが明らかとなった。高齢者見守り活動をきっかけとして, 住民同士のつながりを地域全体で創出したいとのコメントも見られた(設問 19, 20)。

(2) 年齢別の携帯電話の所有状況

次にICTに対する意識を測るため, 住民の年齢層とスマートフォンやその他の携帯電話(ガラケーなど)の所有状況でクロス集計を行なった。図 2 はA地区における年齢別の携帯電話の所有状況である。データ系列の数字はパーセンテージではなく世帯数の実数を採用した。

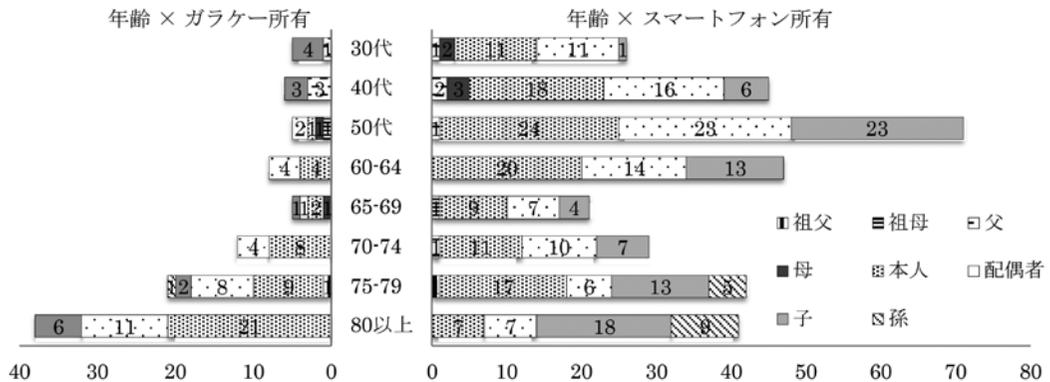


図 1. A地区での年齢別スマートフォン・その他携帯電話(ガラケー)の所有状況

A地区では75歳以上の後期高齢者層(主に見守りの対象とされる層)にガラケーの所有が多い。特に80歳以上の所有者数は38名で, 全体の回収数約200世帯に対する80歳以上の層(41世帯)の中では非常に高い割合でガラケーを所有していることになる(ここでの所有者数は延べ数で, アンケート回答世帯の中に本人, 配偶者, 親など複数の携帯電話所有者がいることが考えられるため, 実際の戸数より所有者数が多くなることに留意)。またスマートフォンの所有状況に目を転じると, 主に後期高齢者層の子世代(50代が71名, ついで60代の61名)に多くなっており, 見守り対象者および見守り活動者となりうる層の生活にICT端末としての携帯電話が浸透していることが分かる。

2. B地区の結果分析

(1) 地域住民の属性と価値観

B地区の住民の世帯構成はA地区とほぼ変わらず夫婦や二世帯の世帯が多いが、A地区より10年ほど後に分譲されたため、住民の居住年数は20~30年の層が最も多くなっている(A地区では30~40年以上居住している層が多い)。住民の年齢層もA地区の70~80代に対して50代が最も多く(設問2, 4)、高齢化が進んでいるとはいえ住民の平均年齢で見るとA地区より若い地区と言えるだろう。その分住民同士のつながりは少なく、前述の輪番制による組織継続性の低さもあって盤石な人間関係の構築が難しい状況となっている。そのような背景もあり、平常時はもちろん災害時の防災対策への危機感が感じられる(設問6)。またサロンを通じた交流やちよいボラ立ち上げ(設問7~9)など日々の困りごとを解決するための要望も見られた。生活上の不安が多くあるが、なかなかそれを解決する手段を見出せていないというのが実情のようである。

(2) 年齢別の携帯電話の所有状況

A地区同様に、B地区でも年齢層と携帯電話の所有状況でクロス集計を行なった。図3はB地区における年齢別の携帯電話の所有状況である。ガラケーとスマートフォンの比較においては軸目盛の間隔の正確さよりも視認性の確保を優先した。

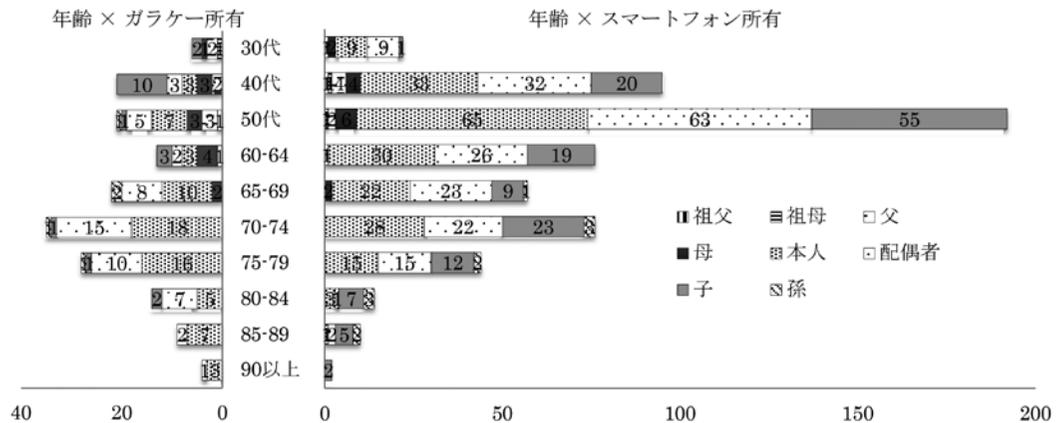


図2. B地区での年齢別スマートフォン・その他携帯電話(ガラケー)の所有状況

A地区と比べてガラケーの所有割合は全体的に低いものの、70代は65名程度がガラケーを利用している。対してスマートフォンは50代に非常に多く利用されており、B地区全体で見ても見守り活動者世代へのICT端末の浸透度が高いことが伺える。

A地区、B地区ともに高齢化が進んでおり、調査前は世代全体に対するICT端末の利用度はそこまで高くないという仮説を立てていたが、予想を大幅に上回る所有率となった。ICTを用いた見守り活動やその取り組みを報告した既往研究は世帯同士で物理的な距離がある過疎地などで実

践例があるが10), 今回調査を行った川崎市のような都市部においても, ICTを用いた見守り活動を立ち上げ継続させる素地はあると考えられる。

V. アンケート実施による効果

アンケート実施後のB地区の定例会では, 回収にあたっての自治会役員による気づきが報告された。例えば, 自分の班の班長が誰か知らないため, アンケート最終ページの問い合わせ先に「投函されたアンケートを誰に提出すれば良いか分からないので, 私の班長の連絡先や住所を教えてください」と住民から連絡が入った点である。アンケートの存在自体が住民同士のつながり創出のツールとして機能しうることについては自治会役員やプロジェクトメンバーも気づかず, 新たな発見となった。

A地区では, 班構成が以前は背中合わせのブロックごとの区切りだったが, 配布時に班長が各世帯の家をまわりアンケートを投函する際に動きにくいいため, 道路を挟んで向かい合わせにするのはどうかという提案が出た(図3)。A地区では以前から班構成の変更が自治会会合の議題に上がっていたが, 今回の調査が議論を加速させるきっかけとなり, 実際にA地区ではアンケート実施後に班構成の変更が自治会総会で決定された。

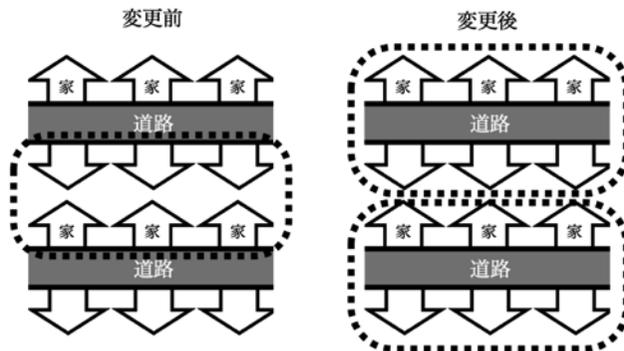


図3. A地区における班構成の変更案

また両地区ともに, アンケート締め切り後の回答集計はプロジェクトメンバーのみではなく, 自治会と合同で行った。実際に記入済みの回答を住民が読み込みデータ入力まで行うことで, 地域の問題を自分事として捉えてもらう狙いがあったが, 高齢者見守りのニーズを活動者が主体的に把握し, 取り組み推進のモチベーション強化につなげるという点でも意義深いことであり, 地域住民からも「活動立ち上げへ向けてやる気が出る」など好意的なコメントが聞かれた。

Ⅵ. 地域力の可視化

A地区とB地区で行われたアンケートの回収率はどちらも70%以上となった。行政などが主導するアンケート調査の回収率が一般的に30%程度であることを考慮すると、今回の調査の回収率は非常に高く地域住民の関心の高さが伺える。原因はおそらく複数あるが、A地区においては自治会立ち上げの経緯を鑑みてもアンケートなどの地域調査に慣れており、今回の調査に対しても普段から行うように気軽に答えていただけたこと、対してB地区は逆に今まで地域からの直接の声を自治会に届ける機会がなかったために、本アンケート調査を地域に対する期待や生活上の困りごとを伝える機会と捉えていただけた可能性が考えられる。どちらのパターンも可視化された地域力として興味深いものである。

また調査設計そのものとして、回収率を上げる工夫を重層的に行なった。例えば班長会など自治会の会合で繰り返しアンケートについて言及し、調査の実施は班長を通じて地域全体に周知しておくこと、掲示板や回覧板などにあらかじめアンケートについてのお願いを挿入したり、自治会役員の口コミを含めた広報活動を積極的に行うこと、カラー封筒に封入して全戸配布時にアンケート用紙が他の郵便物と紛れたり誤って廃棄されないよう目立たせることなどである。こういった調査設計も自治会から出てきた意見をもとに取り組みされており、それ自体が一つの地域力可視化の例として捉えることもできる。

Ⅶ. おわりに

本研究では、高齢者見守り活動を推進する前段階として当該地区の地域力を可視化するために、川崎市麻生区の二地区(A地区、B地区)で地域住民に向けた全戸配布のアンケート調査を実施した。本調査によって、両地区ともに住民が地域コミュニティの強化が必要だと感じており、その推進基盤となりうる高齢者見守り活動へは大きな期待も寄せられている実態が明らかとなった。調査前は都市部では特に住民同士のつながりが薄れており、具体的にすぐ見守りを希望する方はあまり多くないのではないかという仮説を立てていたが、予想に反し都市部でも一定数の見守り希望者が抽出された。

また見守り活動においては見守る側も60代以上の準シニア層が中心となることが予想されるが、この年齢層でもスマートフォンやガラケーなど携帯電話の普及率が十分に高いことが分かり、さらなるICTへの理解を深める機会を提供することの重要性も示唆された。この結果を踏まえ、高齢者見守り活動を行う住民が見守りの結果を関係者に簡便に報告・共有できるスマートフォンアプリを開発し、モデル地域での見守り活動に投入することとした。現在、このアプリを用いた高齢者見守り活動の実践が進められているところである。また一定数存在するガラケーユーザーに対しても、ス

スマートフォンと同様に情報共有ができるメーリングリストのサービスが提供されている。

本調査で明らかとなった個々の地域属性が、具体的な高齢者見守り活動の立ち上げや継続のための足がかりとしての「地域力」となる。住民と行政との協働がどのように図られていくか、言いかえれば行政がどのように具体的な政策として地域をサポートできるか議論していくことが肝要である。例えば活動立ち上げに際し予算が助成されるネットワーク構築事業や、行政により任命を受けた見守り活動者のポジションを明文化するなど、いわゆる「行政のお墨付き」が活動者のモチベーションを上げることは論を俟たない。川崎市麻生区では区役所内ですでに地域みまもり支援センターが稼働しているが、地域包括支援センター、社会福祉協議会、大学などの諸アクターが緊密に連携して地域住民の安心で安全な生活(地域力の向上)をサポートしていくことが必要である。

謝辞

本研究は、2017～2019年度に科学技術振興機構(JST)社会技術研究開発センター(RISTEX)より助成を受け、「安全な暮らしを作る新しい公/私空間の構築」のプロジェクト「高齢者見守りコーディネータ育成による地域見守り活動の有効化」の一部として実施した(グラント番号JPMJRX17G5)。またアンケート調査にあたって、当該地区の住民の皆様および川崎市麻生区役所地域みまもり支援センターに多大なご協力をいただいた。ここに深く感謝いたします。

<引用文献>

- 1) 上田智子, 上原英正, 加藤佳子 他: 孤独死(孤立死)の定義と関連する要因の検証及び思想的考究と今後の課題, 名古屋経営短期大学紀要, No.51, pp.109-131, 2010
- 2) 松本美紀, 矢田部龍一: 実被災者地域住民における地域防災活動継続意図の規定因, 自然災害科学, No.27(3), pp.319-330, 2008
- 3) 藤田卓仙 他: 認知症と情報:公私で支える高齢者の地域生活, 勁草書房, 2019.
- 4) 高橋道子: 市民社会のコミュニティ・アソシエーション・コミュニケーションに関しての一考察: 理念型「町内会」モデルで読み解く市民的公共性, 国際広報メディア・観光学ジャーナル, No.6, pp.113-134, 2008
- 5) デランティ, G: コミュニティ, 山之内靖・伊藤茂訳, NTT 出版, 2006.
- 6) 花田達郎: 公共圏という名の社会空間, 木鐸社, 1996.
- 7) 舩田ゆづり, 田高悦子 他: 住民組織から見た都市部の孤立死予防に向けた見守り活動におけるジレンマと方略に関する記述的研究, 日本公衆衛生雑誌, No.58(12), pp.1040-1048, 2011
- 8) 青木千帆子, 内田斉, 村井祐一: 高齢者の見守りに関する文献レビューを通じたICT活用型高齢者見守りの課題と展望, 福祉情報研究, No.15, pp.27-40, 2019
- 9) 読売新聞, 2019/1/17, 朝刊, 神奈川全県2面, 「人とつながり 健康アップ 地域, 多世代交流…『社会参加』認知症リスク減」
- 10) 小川見子, 狩野徹 他: 「ICTを活用した高齢者生活支援型コミュニティづくり」プロジェクト実践報告, 岩手県立大学社会福祉学部紀要, No.13, pp.65-69, 2011